

**！ 高成長アジアに注目**

**高い成長が期待され有望な投資市場のひとつであるインドネシア**

インドネシアは、世界の主要な新興国の中でも、近年安定感のある経済成長を遂げていることで注目されています。景気堅調の原動力は個人消費の底堅さであり、最大の魅力は、世界第4位の人口を背景とする消費市場の潜在性にあるといえます。

また世界有数の資源国でもあり、豊富な労働力をベースとした内需拡大や資源を強みに、今後も高い成長が期待されるアジアの有望な成長市場のひとつです。

**<基本情報>**

国名	インドネシア共和国
首都	ジャカルタ
面積	約189万平方キロメートル（日本の約5倍）
人口	約2億5,500万人（世界4位）
通貨	インドネシアルピア



インドネシアは、約18,000の島々からなる世界最大の島しょ国家です。多言語であるインドネシアを統一国家として認識させるために、インドネシア語が共通言語として定着しました。日本人もよく知っているインドネシア語は「じゃらん」=道。

**<世界の中のインドネシア>**

（順位は天然資源の世界ランキング）

天然資源（2012年）	順位	世界シェア
パーム油	1位	47.2%
天然ゴム	2位	26.6%
すず鉱	2位	16.9%
ニッケル鉱*	1位	14.8%

\*ニッケル鉱は2011年。

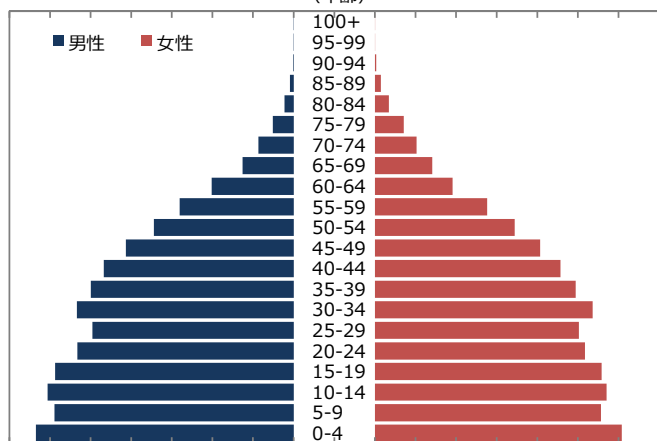
（出所）外務省、データブックオブ・ザ・ワールド2015のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

**！ 世界第4位の人口大国**

- 人口は、中国、インド、米国に次いで世界第4位。年齢別では若年層が多いのが特徴です。
- 近年、世帯構成は、伝統的な大家族から核家族へと変化しつつあり、一世帯あたりの平均構成人数は、90年の4.5人から10年の4.0人へと減少しています。

**<インドネシア>**

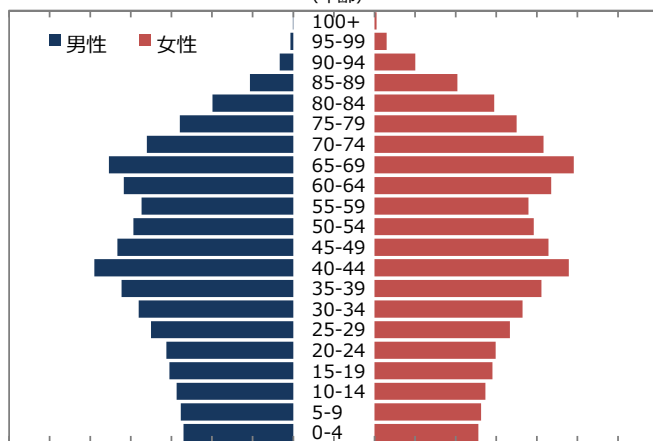
（年齢）0 2 4 6 8 10 12 14(千人)



（千人） 14 12 10 8 6 4 2 0

**<日本>**

（年齢）0 1 2 3 4 5 6 7(千人)



（千人） 7 6 5 4 3 2 1 0

（注）データは2015年度の国連予想値。

（出所）国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

# 最近のローカル・トピックス

## <たばこ事情>

たばこについては、2016年WHO発表の喫煙率で、インドネシア男性が世界No.1になったことが報告されました。これはインドネシアでは年齢制限がないため小学生の喫煙風景にも驚かされます。近年ではタバコによる健康被害が問題視され、年々タバコ税率が引き上げられています。しかし、たばこ産業は国の一大産業でもあるため国内では複雑な問題となっています。

## <交通事情>

鉄道など公共交通機関が少ない上に、インフラ整備をこれまであまりやってこなかったため、平日は大渋滞になります。そのため、ジャカルタ市内には、トランス-ジャカルタという専用レーンを持つ車両（バスのようなもの）が走っています。以前はトランス-ジャカルタの専用レーンを走る交通違反が見受けられましたが、業を煮やしたジャカルタ政府が、専用レーンの要所に警備員を配置して取り締まったため、現在では専用レーンを走る違反車はあまり見られなくなりました。

ジャカルタ市内では、朝夕の通勤ラッシュ時（7:00～10:00、16:30～19:00）は、乗車人数が3人未満の車両は通行禁止になっていて、警察に見つかり、罰金を払うことになります。これを回避するために、罰金より料金を低くした相乗りバイト（赤ちゃんを連れてお母さんが相乗りするとドライバーを含めて3人で合法になる等）が、一時期盛んになりました。

【ジャカルタの交通風景】



【ご参考：日本との物価比較（2016年8月現在）】  
(単位：円)

	インドネシア	東京
ビッグマック（1コ）	296	400
ビール（350CC）	211	187
米（1kg）	209	396
タクシー（初乗り）	54	730
ガソリン（1リットル）	66	117

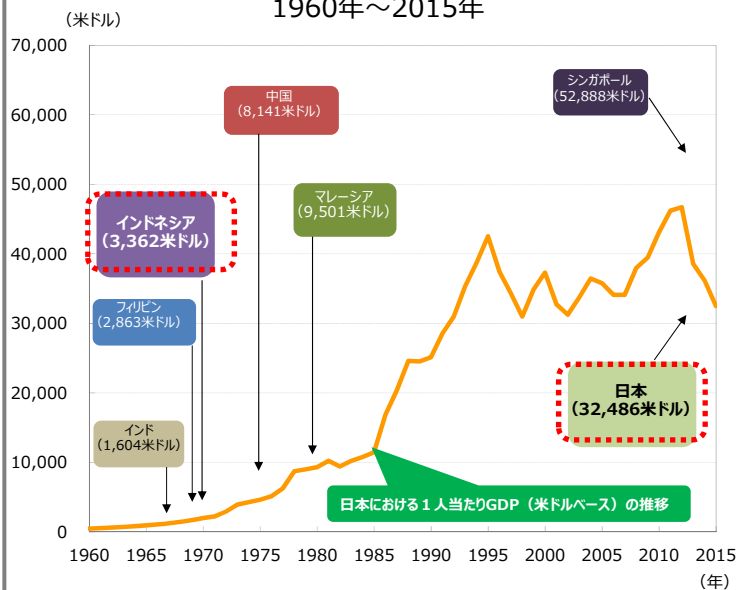
(出所) 国際金融情報センターのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

# 今後、更なる成長が期待されるインドネシア

- インドネシアの1人あたりの名目GDPは、およそ日本の10分の1程度の水準ですが、近年では3,000米ドルを超えてきており、日本の高度経済成長期と重なる経済規模の拡大が今後、期待されます。

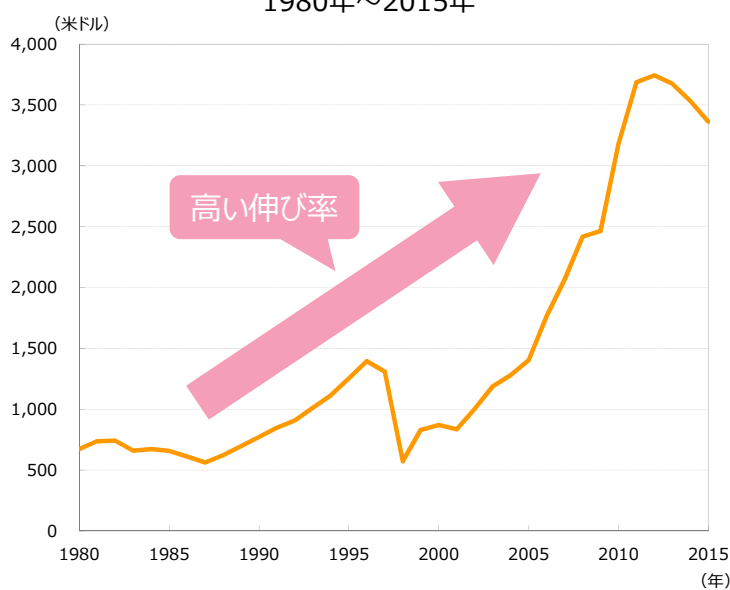
【1人あたりの名目GDP比較】

1960年～2015年



【インドネシア1人あたりの名目GDP推移】

1980年～2015年



(注1) 左グラフは日本の1人あたり名目GDPのデータ。各国・地域の1人あたり名目GDPデータは2015年の数値。

(注2) 左グラフの各国・地域の1人あたりGDPが過去の日本と同様に推移することを示唆するものではありません。また、各国・地域の今後の経済発展を保証するものではありません。

(出所) IMF等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

# ！ 日本との関係は極めて良好

## 【政治関係】 日本の歴代首相は繁栄にインドネシアを訪問

近年では、2002年1月に小泉首相（当時）が、首相として初めて訪問したのを皮切りに、2～3年ごとに歴代首相が訪問。2013年には安倍首相は3度にわたり訪問し、両国の友好関係は一層緊密化しています。また2015年3月には、ジョコ・ウィド大統領が来日し「インドネシア・ビジネス・フォーラム」を開催。両国の戦略的パートナーとして相互の連携強化を提言しました。

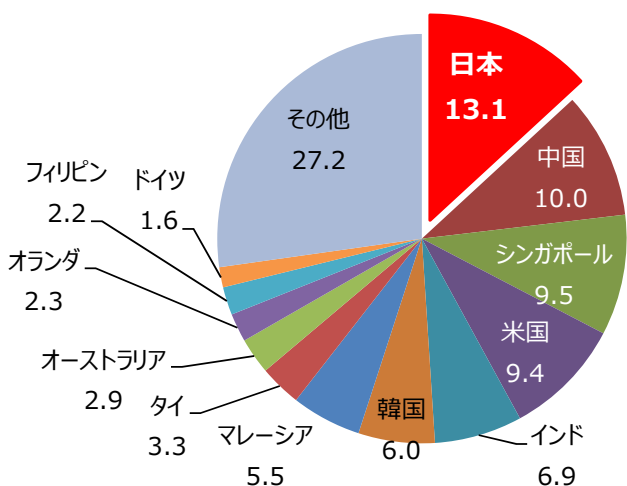
## 【経済関係】 インドネシアにとって、日本は最大の輸出相手国であり、最大の援助供与国

対日貿易 主要品目（2015年）

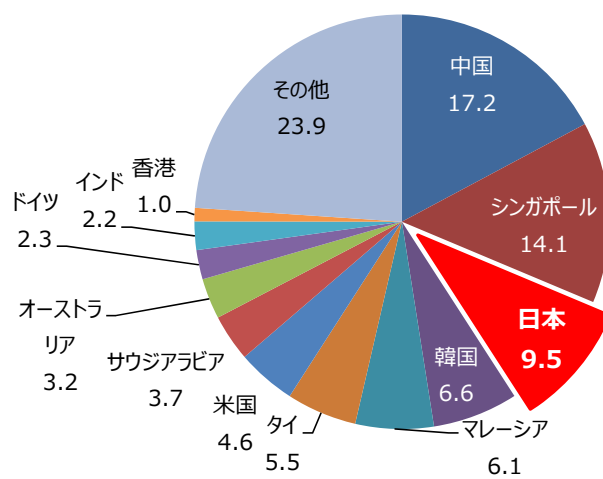
日本への輸出：石油・天然ガス、機械機器、銅鉱、エビ、天然ゴム、合板等

日本からの輸入：一般機械、電気機器、輸送用機器等

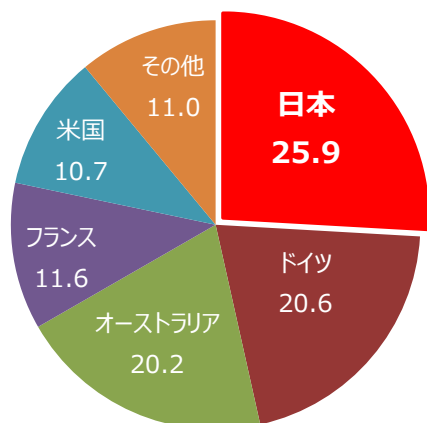
【国・地域別輸出構成比（%）：2014年】



【国・地域別輸入構成比（%）：2014年】



【主要援助国構成比（%）：2015年】



（注）構成比率は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。  
（出所）外務省、国際金融情報センターのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

# ！ インドネシアへの日系進出企業

日本企業の投資件数と投資金額：2,030件/28億7,700万米ドル（2015年実行ベース）

日本企業の進出状況：企業数 **1,533社**（2015年11月現在）

<主な企業名>

【自動車】：トヨタ自動車、本田技研、ダイハツ工業、スズキ自動車、三菱自動車

【二輪車】：本田技研、ヤマハ発動機、スズキ（国内販売市場にて約9割のシェア）

【家電】：パナソニック、シャープ、エプソン

【化学】：東レ、ライオン、花王、マンダム、ユニ・チャーム、資生堂

【食品】：味の素、ヤクルト、日清食品、伊藤園、山崎製パン、江崎グリコ、カルビー

（出所）ジェトロ・ジャカルタ、国際金融情報センターのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成  
※例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆ 直接ご負担いただく費用
  - … 申込手数料 上限3.78%（税込）
  - … 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
  - … 信託財産留保額 上限3.50%
- ◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用… 信託報酬 上限 年3.834%（税込）
- ◆ その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。